

連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		7,361,882,014	
有価証券		3,999,964,697	
割賦売掛金		1,812,424,000	
事業貸付金		722,560,000	
たな卸資産		2,012,985	
販売用不動産		1,329,209,156	
仕掛不動産		1,045,379,104	
前払費用		3,494,548	
未収収益		18,792,264	
未収入金		373,629,219	
前払金		9,162,808	
繰延税金資産		1,068,349	
その他の流動資産		15,846,368	
貸倒引当金(△)		△ 187,086,576	
流動資産合計			16,508,338,936
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	15,285,173,731		
減価償却累計額	△ 2,264,013,368	13,021,160,363	
構築物	365,698,637		
減価償却累計額	△ 179,497,315	186,201,322	
機械装置	39,612,100		
減価償却累計額	△ 36,900,525	2,711,575	
車両運搬具	984,993		
減価償却累計額	△ 886,493	98,500	
工具器具備品	121,818,651		
減価償却累計額	△ 115,527,369	6,291,282	
土地		4,832,106,782	
建設仮勘定		94,822,035	
有形固定資産合計			18,143,391,859
2 無形固定資産			
借地権		27,950,000	
ソフトウェア		725,219	
その他		820,385	
無形固定資産合計			29,495,604
3 投資その他の資産			
投資有価証券		2,713,131,806	
関係会社株式		8,497,001,948	
出資金		71,000	
破産更生債権等		893,320,607	
敷金保証金		24,172,120	
長期前払費用		1,614,806	
貸倒引当金(△)		△ 786,208,816	
投資その他の資産合計			11,343,103,471
固定資産合計			29,515,990,934
資産合計			46,024,329,870
負債の部			
I 流動負債			
一年以内償還予定債券		3,671,300,000	
債券発行差額(△)		△ 1,262,833	
一年以内返済予定長期借入金		434,738,000	
未払金		446,664,193	
未払費用		2,188,226	
未払法人税等		8,697,134	
未払消費税等		2,283,200	
前受金		138,202,075	
預り金		7,935,534	
仮受金		44,873,923	
引当金			
賞与引当金	30,896,038	30,896,038	
流動負債合計			4,786,515,490
II 固定負債			
地域振興整備債券		330,400,000	
債券発行差額(△)		△ 94,646	
長期借入金		4,888,059,000	
受入保証金		273,968,501	
引当金			
退職給付引当金	1,060,802,642	1,060,802,642	
固定負債合計			6,553,135,497
負債合計			11,339,650,987

(施設整備等勘定)

(単位:円)

連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	52,313,000,000		
資本金合計		52,313,000,000	
II 資本剰余金			
資本剰余金	△ 120,922		
損益外減価償却累計額(△)	<u>△ 886,493</u>		
資本剰余金合計		△ 1,007,415	
III 連結剰余金		△ 18,395,753,033	
IV 少数株主持分		<u>768,439,331</u>	
純資産合計			<u>34,684,678,883</u>
負債純資産合計			<u>46,024,329,870</u>

(施設整備等勘定)

(単位:円)

連結損益計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

経常費用		
新事業支援業務費		
不動産賃貸事業原価	643,476,273	
役員給	1,536,106	
給与賞与諸手当	53,770,193	
法定福利費	5,172,508	
賞与引当金繰入額	5,633,899	
退職給付費用	72,693,167	
貸倒引当金繰入額	7,511,332	
減価償却費	8,312	
その他新事業支援業務費	20,880,191	810,681,981
経営基盤強化業務費		
不動産販売事業売上原価	1,966,408,760	
不動産賃貸事業原価	526,343,184	
貸倒引当金繰入	11,077,550	
支払利息	96,034,933	
債券利息	111,175,653	
役員給	2,636,790	
給与賞与諸手当	156,769,106	
法定福利費	13,427,642	
賞与引当金繰入額	17,533,298	
退職給付費用	15,535,495	
業務委託費・報酬費	40,327,393	
減価償却費	60,707	
受託工事費	171,993,000	
その他経営基盤強化業務費	100,811,342	3,230,134,853
一般管理費		
役員給	10,771,073	
給与賞与諸手当	107,281,260	
法定福利費	18,409,784	
賞与引当金繰入額	4,787,449	
退職給付費用	15,048,936	
業務委託費・報酬費	60,498,124	
賃借料	69,456,404	
水道光熱費	4,109,070	
保守修繕費	11,484,576	
租税公課	8,101,778	
減価償却費	3,028,424	
その他一般管理費	59,858,828	372,835,706
財務費用		
支払利息	204,627	
その他	443,402	648,029
経常費用合計		4,414,300,569
経常収益		
補助金等収益		70,618,000
貸付金利息収入		51,451,265
雑収入		1,557,050
不動産関係事業収入		
不動産販売事業収入	2,611,022,538	
不動産賃貸事業収入	1,759,645,162	4,370,667,700
受託収入		
国等からの受託収入	171,993,000	171,993,000
財務収益		
有価証券利息	45,076,414	
受取利息	51,659,931	96,736,345
雑益		15,858,944
持分法投資利益		5,288,299
経常収益合計		4,784,170,603
経常利益		369,870,034
臨時損失		
固定資産除却損		2,146,940
臨時損失計		2,146,940
税金等調整前当期純利益		367,723,094
法人税、住民税及び事業税	5,619,854	
法人税等調整額	166,614	5,786,468
少数株主利益		1,000,255
当期純利益		360,936,371
当期総利益		360,936,371

(施設整備等勘定)

(単位:円)

連結キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 619,037,636
人件費支出	△ 404,773,832
産業用地の造成に係る支出	△ 366,165,191
その他の業務支出	△ 15,189,178
国又は地方公共団体からの受託収入	29,800,000
事業貸付金等の回収による収入	1,474,055,944
販売用不動産売却収入	2,274,102,000
不動産賃貸料収入	1,676,730,701
補助金等収入	41,400,000
政府補給金収入	30,097,000
消費税等還付額	64,936,756
その他の業務収入	61,409,964
小計	4,247,366,528
利息及び配当金の受取額	167,601,614
利息の支払額	△ 214,194,018
法人税等の支払額	△ 7,953,231
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,192,820,893
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 6,249,762,416
有価証券の償還による収入	7,900,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,089,437,569
無形固定資産の取得による支出	△ 156,450
定期預金の預入による支出	△ 34,276,000,000
定期預金の払戻による収入	33,890,000,000
その他の投資活動による支出	△ 15,765,120
その他の投資活動による収入	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,888,445
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資金収入	1,042,000,000
債券の償還による支出	△ 3,792,600,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,636,369,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,386,969,000
IV 資金減少額	△ 35,259,662
V 資金期首残高	347,141,676
VI 資金期末残高	311,882,014

(施設整備等勘定)

(単位:円)

連結剰余金計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

I 連結剰余金期首残高	△ 18,756,689,404
II 連結剰余金増加高	-
III 連結剰余金減少高	-
IV 当期総利益	360,936,371
V 連結剰余金期末残高	<u>△ 18,395,753,033</u>

I 重要な会計方針

(重要な会計方針の変更)

独立行政法人会計基準

当連結会計年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成19年11月19日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂)を適用しております。

この結果、連結財務諸表に次のような影響等が生じております。

○販売用不動産及び仕掛不動産

当連結会計年度より販売用不動産及び仕掛不動産の評価基準について低価法を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

○債券発行差額

前連結会計年度まで投資その他の資産に計上していた「債券発行差金」は、当連結会計年度より流動負債及び固定負債に「債券発行差額」として表示しております。これにより、前連結会計年度までの方法に比べて、固定資産が1,357,479円、流動負債が1,262,833円、固定負債が94,646円、それぞれ減少しております。

なお、前連結会計年度まで「債券発行差金償却」として計上していた債券発行差金の償却額は、当連結会計年度より「債券利息」に含めて表示しております。

○純資産

前連結会計年度まで「資本の部」、「資本合計」及び「負債、少数株主持分及び資本合計」として表示していた項目を、当連結会計年度より、それぞれ「純資産の部」、「純資産合計」及び「負債純資産合計」として表示しております。

また、前連結会計年度まで独立表示していた「少数株主持分」は、当連結会計年度から「純資産の部」に「少数株主持分」として表示しております。

1. 連結の範囲等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結特定関連会社の数 2社

連結特定関連会社名

株式会社 旭川産業高度化センター

株式会社 南国オフィスパークセンター

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 19社

会社名

株式会社千歳国際ビジネス交流センター	株式会社とちぎ産業交流センター
株式会社北上オフィスプラザ	株式会社ぐんま産業高度化センター
株式会社富山県産業高度化センター	株式会社富山県総合情報センター
株式会社津サイエンスプラザ	株式会社グイ・アール・テクノセンター
株式会社久留米ビジネスプラザ	株式会社浜名湖国際頭脳センター
株式会社アルカディア大村	株式会社和歌山リサーチラボ
石巻産業創造株式会社	株式会社広島テクノプラザ
株式会社徳島健康科学総合センター	株式会社北九州テクノセンター
株式会社鹿児島頭脳センター	株式会社八戸インテリジェントプラザ
株式会社トロピカルテクノセンター	

2. 連結決算日

特定関連会社の事業年度末日はいずれも3月31日であります。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

主に定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	6年～30年
機械装置	7年～10年
車両運搬具	2年
工具器具備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準 第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、貸付債権等に係る貸倒引当金等の勘定間の計上基準を統一するため、平成19事業年度において、貸倒引当金の繰入率等を金融検査マニュアル(預金等受入金融機関に係る検査マニュアル 金融庁)を参考に見直しました。

当該見直しの主な項目は次のとおりです。

- ①貸倒実績率算出方法の見直し
- ②人的保証による回収見込額 等

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与等の支払いにあてるため、将来の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は発生した連結会計年度に全額費用処理しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

(2) 仕掛不動産

個別法による低価法によっております。

(3) 貯蔵品

当機構は先入先出法による低価法によっております。

なお、連結される特定関連会社では最終仕入原価法によっております。

8. 債券発行差額の償却基準

債券の償還期間にわたって均等償却しております。

9. 消費税等の会計処理

当機構の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

なお、連結される特定関連会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結の範囲に含めた特定関連会社の資産及び負債の評価に関しては、全面時価評価法を採用しております。

II 注記事項

[連結貸借対照表関係]

1. 販売用不動産

販売用不動産のうち、その利活用の一環として当期に賃貸借契約を締結した資産が 192,115,189 円あり、これについては「販売用不動産」勘定から「土地」勘定へ科目振替しております。また、当期に賃貸契約を解除した資産が 1,875,455,452 円あり、これについては「土地」勘定から「販売用不動産」勘定へ科目振替しております。

2. 担保提供資産

担保提供している資産は以下のとおりであります。

建物	937,656,461 円
----	---------------

上記に対応する債務は以下のとおりであります。

一年以内返済予定長期借入金	74,032,000 円
---------------	--------------

長期借入金	170,168,000 円
-------	---------------

合計	244,200,000 円
----	---------------

3. 保証債務等

独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券 48,100,000,000 円について、連帯して債務を負っております。

[連結損益計算書関係]

1. その他新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

旅費交通費	42,310	円
業務委託費・報酬費	8,703,126	円
賃借料	10,140,288	円
水道光熱費	364,006	円
雑費	1,630,461	円
合計	20,880,191	円

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

利払手数料等	2,016,029	円
嘱託・臨時職員給与	11,773,167	円
福利厚生費	36,405	円
旅費交通費	12,002,050	円
通信運搬費	1,576,694	円
賃借料	21,007,480	円
保険料	99,174	円
水道光熱費	799,547	円
保守修繕費	2,383,649	円
租税公課	4,762,142	円
消耗品・備品費	1,864,306	円
交際費	309,425	円
広告宣伝費	25,000	円
会議費	1,143,340	円
支払手数料	57,030	円
雑費	40,271,708	円
印刷製本費	684,196	円
合計	100,811,342	円

3. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	6,679,789	円
福利厚生費	3,669,419	円
旅費交通費	14,121,251	円
通信運搬費	7,680,270	円
保険料	677,406	円
消耗品・備品費	5,514,720	円

交際費	526,606	円
広告宣伝費	180,417	円
会議費	301,310	円
支払手数料	1,048,286	円
雑費	13,865,942	円
研修活動費	1,235,551	円
諸謝金	815,493	円
印刷製本費	3,542,368	円
合計	59,858,828	円

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,361,882,014	円
定期預金	△7,050,000,000	円
資金期末残高	311,882,014	円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△1,437,309,949	円
② 年金資産	376,507,307	円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,060,802,642	円
④ 未認識数理計算上の差異	0	円
⑤ 未認識過去勤務債務	0	円
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△1,060,802,642	円

(注) 特定関連会社職員に対する退職給付債務は簡便法により算定しております。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	44,377,297	円
② 利息費用	27,584,829	円
③ 期待運用収益	△21,607,523	円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	52,922,995	円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0	円

⑥ 退職手当	0 円
⑦ 退職給付費用	103,277,598 円
(①+②+③+④+⑤+⑥)	

- (注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。
(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員移動に伴う増減も含まれております。
(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当連結会計年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|------------------|-------------------------|
| ① 退職給付見込額の期間按分方法 | 期間定額基準 |
| ② 割引率 | 2.0% |
| ③ 期待運用収益率 | 5.2% |
| ④ 数理計算上の差異の処理年数 | 発生連結会計年度から全額費用処理しております。 |

[税効果関係]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

内訳

繰延税金資産

未払事業税・事業所税	1,497,608 円
賞与引当金超過額	109,350 円
退職給付引当金超過額	664,062 円
税務上の繰越欠損金	12,395,804 円
その他	245,835 円
繰延税金資産小計	14,912,659 円
評価性引当額	△13,844,310 円
繰延税金資産合計	1,068,349 円

III 重要な債務負担行為

- ① 建築工事等契約に係る翌連結会計年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、534,510,500 円であります。
② 用地造成工事契約に係る翌連結会計年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、11,977,500 円であります。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

独立行政法人整理合理化計画

平成19年12月24日閣議決定の独立行政法人整理合理化計画において、独立行政法人の見直しに関し講ずべき横断的措置のほか、当機構において講ずべき措置として、次のような内容が定められております。

①事務及び事業の見直し

【インキュベーション施設の整備事業】

- 地域支援機関等による整備が困難なインキュベーション施設に限り、企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律及び中心市街地の活性化に関する法律に基づき整備する。

②組織の見直し

【組織体制の整備】

- 次期中期目標期間中に合理化を図り、組織及び人員の合理化目標を次期中期計画に盛り込む。

③運営の効率化及び自律化

【保有資産の見直し】

- 試作開発型事業促進施設について、経過業務期間終了後の売却に向け施設を購入する者が具備すべき条件等の具体的な検討を行う。
- インキュベーション施設について、社会経済環境の変化に応じて処分の必要性も含め検討する。
- 虎ノ門事務所について、賃借面積の縮小を含む見直しにより、賃借料の削減に努める。

【自己収入の増大】

- 中小企業等の負担に配慮しつつ、各種研修の受講料、専門家の派遣料について適切な受益者負担に向けて見直しに努めるとともに、インキュベーション施設等の賃貸料等について収支均衡に向けた見直しを行うなどにより、自己収入の確保を図る。

連結附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	14,012,884,463	1,272,289,268	-	15,285,173,731	2,264,013,368	555,212,103	-	-	13,021,160,363	注1
	構築物	350,508,503	15,190,134	-	365,698,637	179,497,315	38,570,797	-	-	186,201,322	
	機械装置	39,612,100	-	-	39,612,100	36,900,525	1,209,415	-	-	2,711,575	
	工具器具備品	164,529,904	227,640	42,938,893	121,818,651	115,527,369	1,669,987	-	-	6,291,282	
	計	14,567,534,970	1,287,707,042	42,938,893	15,812,303,119	2,595,938,577	596,662,302	-	-	13,216,364,542	
有形固定資産 (償却費損益外)	車両運搬具	984,993	-	-	984,993	886,493	-	-	-	98,500	
	計	984,993	-	-	984,993	886,493	-	-	-	98,500	
非償却資産	土地	6,515,447,045	192,115,189	1,875,455,452	4,832,106,782	-	-	-	-	4,832,106,782	注2
	建設仮勘定	293,091,508	1,080,031,427	1,278,300,900	94,822,035	-	-	-	-	94,822,035	注3
	計	6,808,538,553	1,272,146,616	3,153,756,352	4,926,928,817	-	-	-	-	4,926,928,817	
	有形固定資産合計	14,012,884,463	1,272,289,268	-	15,285,173,731	2,264,013,368	555,212,103	-	-	13,021,160,363	
有形固定資産 合計	建物	14,012,884,463	1,272,289,268	-	15,285,173,731	2,264,013,368	555,212,103	-	-	13,021,160,363	
	構築物	350,508,503	15,190,134	-	365,698,637	179,497,315	38,570,797	-	-	186,201,322	
	機械装置	39,612,100	-	-	39,612,100	36,900,525	1,209,415	-	-	2,711,575	
	車両運搬具	984,993	-	-	984,993	886,493	-	-	-	98,500	
	工具器具備品	164,529,904	227,640	42,938,893	121,818,651	115,527,369	1,669,987	-	-	6,291,282	
非償却資産	土地	6,515,447,045	192,115,189	1,875,455,452	4,832,106,782	-	-	-	-	4,832,106,782	
	建設仮勘定	293,091,508	1,080,031,427	1,278,300,900	94,822,035	-	-	-	-	94,822,035	
計	21,377,058,516	2,559,853,658	3,196,695,245	20,740,216,929	2,596,825,070	596,662,302	-	-	18,143,391,859		
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	238,350	655,200	-	893,550	168,331	69,019	-	-	725,219	
	計	238,350	655,200	-	893,550	168,331	69,019	-	-	725,219	
非償却資産	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	27,950,000	
	その他	820,385	-	-	820,385	-	-	-	-	820,385	
	計	28,770,385	-	-	28,770,385	-	-	-	-	28,770,385	
無形固定資産 合計	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	27,950,000	
	ソフトウェア	238,350	655,200	-	893,550	168,331	69,019	-	-	725,219	
計	29,008,735	655,200	-	29,663,935	168,331	69,019	-	-	29,495,604		
投資その他の 資産	投資有価証券	4,663,272,724	2,049,823,779	3,999,964,697	2,713,131,806	-	-	-	-	2,713,131,806	注4
	関係会社株式	8,491,713,649	5,288,299	-	8,497,001,948	-	-	-	-	8,497,001,948	
	出資金	71,000	-	-	71,000	-	-	-	-	71,000	
	破産更生債権等	957,010,508	17,368,177	81,058,078	893,320,607	-	-	-	-	893,320,607	
	敷金保証金	8,417,000	15,785,120	10,000	24,172,120	-	-	-	-	-	注5
	長期前払費用	2,446,587	25,144	856,925	1,614,806	-	-	-	-	1,614,806	
	債券発行差金	3,649,979	-	-	3,649,979	-	-	-	-	24,172,120	
	貸倒引当金(△)	△ 877,953,805	△ 10,768,298	△ 102,513,287	△ 786,208,816	-	-	-	-	△ 786,208,816	
	計	13,248,627,642	2,077,502,221	3,983,026,392	11,343,103,471	-	-	-	-	11,343,103,471	

- (注)1 当期増加額は、新事業創出型賃貸事業施設完成等による資産計上によるものであります。内訳はベンチャープラザ船橋(594,413,613円)、和光理研インキュベーションプラザ(677,140,655円)、その他(735,000円)であります。
- 2 当期減少額は、用地賃貸契約解除による販売用不動産への振替(1,875,455,452円)によるものであります。
- 3 当期増加額は、新事業創出型賃貸事業施設の建設によるものであります。内訳はベンチャープラザ船橋(344,688,775円)、和光理研インキュベーションプラザ(651,952,621円)、茨木新事業(83,390,031円)であります。
- 4 当期増加額は、主に債券の購入(1,999,800,000円)によるものであり、当期減少額は、一年基準により流動資産「有価証券」への振替(3,999,964,697円)によるものであります。
- 5 投資その他の資産の「債券発行差金」は、改訂後の「独立行政法人会計基準」を適用したことにより負債の部の項目となったことから、期末残高はございません。

2. たな卸資産の明細

① たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,062,115	7,290,922	-	6,340,052	-	2,012,985	
計	1,062,115	7,290,922	-	6,340,052	-	2,012,985	

② 販売用不動産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	1,612,277,653	1,875,455,452	-	2,158,523,949	-	1,329,209,156	
仕掛不動産	852,223,307	193,155,797	-	-	-	1,045,379,104	
計	2,464,500,960	2,068,611,249	-	2,158,523,949	-	2,374,588,260	

- (注)販売用不動産の当期増加額のうち、「当期購入・製造・振替」には、「土地」勘定からの振替1,875,455,452円が含まれております。また、その当期減少額のうち、「払出・振替」には、「土地」勘定への振替192,115,189円が含まれております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第67号利付工商債券(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第68号利付工商債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第28回国民生活債券(2年)	999,900,000	1,000,000,000	999,964,697	-	
	計	3,999,900,000	4,000,000,000	3,999,964,697	-	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要		
満期保有目的債券	第13回福祉医療機構債券	998,800,000	1,000,000,000	999,852,237	-			
	第10回日本学生支援債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-			
	国債	250,025,667	250,000,000	249,989,082	-			
	計	2,248,825,667	2,250,000,000	2,249,841,319	-			
関係会社株式	種類及び銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要		
	〈産業高度化施設出資〉							
	(株)富山県総合情報センター	600,000,000	614,210,209	614,210,209	14,210,209			
	(株)徳島健康科学総合センター	458,043,691	283,370,501	283,370,501	△ 174,673,190			
	(株)浜名湖国際頭脳センター	579,275,372	583,677,150	583,677,150	4,401,778			
	(株)八戸インテリジェントプラザ	312,719,668	310,111,355	310,111,355	△ 2,608,313			
	(株)産児島頭脳センター	416,436,076	425,607,497	425,607,497	9,171,421			
	(株)北九州テクノセンター	481,130,655	484,164,336	484,164,336	3,033,681			
	(株)広島テクノプラザ	412,339,427	427,569,767	427,569,767	15,230,340			
	(株)和歌山リサーチラボ	552,412,978	551,905,682	551,905,682	△ 507,296			
	(株)トロピカルテクノセンター	510,025,700	143,741,932	143,741,932	△ 366,283,768			
	(株)ぐんま産業高度化センター	417,598,185	118,634,861	118,634,861	△ 298,963,324			
	(株)ブイ・アール・テクノセンター	600,000,000	617,554,251	617,554,251	17,554,251			
	(株)とちぎ産業交流センター	567,094,613	366,577,971	366,577,971	△ 200,516,642			
	小計	5,907,076,365	4,927,125,512	4,927,125,512	△ 979,950,853			
	〈産業業務機能支援施設出資〉							
	(株)アルカディア大村	558,569,335	556,313,994	556,313,994	△ 2,255,341			
	(株)北上オフィスプラザ	515,466,411	485,411,738	485,411,738	△ 30,054,673			
	(株)千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	565,055,393	565,055,393	20,696,036			
	(株)富山県産業高度化センター	557,393,571	552,445,832	552,445,832	△ 4,947,739			
	(株)津サイエンスプラザ	566,168,804	557,120,657	557,120,657	△ 9,048,147			
	(株)久留米ビジネスプラザ	588,835,603	561,376,993	561,376,993	△ 27,458,610			
	石巻産業創造(株)	504,010,452	292,151,829	292,151,829	△ 211,858,623			
	小計	3,834,803,533	3,569,876,436	3,569,876,436	△ 264,927,097			
	計	9,741,879,898	8,497,001,948	8,497,001,948	△ 1,244,877,950			
	その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
		〈産業高度化施設出資〉						
		(株)ひたちなかテクノセンター	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
	計	463,290,487	-	463,290,487	-	-		
	連結貸借対照表計上額合計				11,210,133,754			

(注)1 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された持分法投資損失1,250,166,250円の戻入額と相殺されておりません。
2 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第40条第2項第2号に基づく出資

4. 貸付金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	1,543,524,000	401,601,000	132,701,000	-	1,812,424,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	2,106,960,000	-	1,384,400,000	-	722,560,000	
計	3,650,484,000	401,601,000	1,517,101,000	-	2,534,984,000	

5. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政投融资資金借入金	1,771,418,000	-	1,471,421,000	299,997,000	0.349	平成21年3月25日～平成21年6月25日	
簡易生命保険資金借入金	4,600,000,000	-	-	4,600,000,000	1.880	平成21年9月24日～平成23年3月26日	
小計	6,371,418,000	-	1,471,421,000	4,899,997,000	1.703	平成21年3月25日～平成23年3月26日	
日本政策投資銀行	234,800,000	-	54,400,000	180,400,000	0.000	平成23年4月20日	
民間借入金							
㈱北洋銀行	32,590,000	-	8,190,000	24,400,000	3.200	平成23年5月31日	
旭川信用金庫	19,340,000	-	4,940,000	14,400,000	3.200	平成23年5月31日	
㈱北海道銀行	16,188,000	-	4,108,000	12,080,000	3.200	平成23年5月31日	
北央信用組合	9,670,000	-	2,470,000	7,200,000	3.200	平成23年5月31日	
㈱札幌銀行	7,280,000	-	1,560,000	5,720,000	3.200	平成23年5月31日	
静岡県信用農業協同組合連合会	287,880,000	-	89,280,000	178,600,000	2.225	平成22年3月24日	
小計	352,948,000	-	110,548,000	242,400,000	2.482	平成22年3月24日～平成23年5月31日	
合計	6,959,166,000	-	1,636,369,000	5,322,797,000	1.757	平成21年3月25日～平成23年5月31日	

(注)上記借入金の明細の期末残高には、一年以内返済予定長期借入金434,738,000円が含まれております。

6. 地域振興整備債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
簡保引受債 第64回	2,530,000,000	-	-	2,530,000,000	2.10	平成21年3月26日	
小計	2,530,000,000	-	-	2,530,000,000	2.10	平成21年3月26日	
繰上債 第11回	2,010,000,000	-	2,010,000,000	-	2.00	平成20年3月28日	
第14回	41,300,000	-	-	41,300,000	2.20	平成21年3月26日	
第16回	206,500,000	-	-	206,500,000	1.90	平成22年3月24日	
第19回	123,900,000	-	-	123,900,000	1.50	平成23年3月28日	
小計	2,381,700,000	-	2,010,000,000	371,700,000	1.50～2.20	平成20年3月28日～平成23年3月28日	
財投機関債 第2回	600,000,000	-	600,000,000	-	0.82	平成19年6月20日	
第3回	1,182,600,000	-	1,182,600,000	-	0.57	平成19年12月20日	
第4回	1,100,000,000	-	-	1,100,000,000	0.28	平成20年6月20日	
小計	2,882,600,000	-	1,782,600,000	1,100,000,000	0.28～0.82	平成19年6月20日～平成20年6月20日	
合計	7,794,300,000	-	3,792,600,000	4,001,700,000	0.28～2.20	平成19年6月20日～平成23年3月28日	

(注)上記債券の明細の期末残高には、一年以内償還予定債券3,671,300,000円が含まれております。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	34,426,059	30,896,038	34,426,059	-	30,896,038	
計	34,426,059	30,896,038	34,426,059	-	30,896,038	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	1,543,524,000	268,900,000	1,812,424,000	-	24,263,449	24,263,449	
一般債権	1,543,524,000	188,620,000	1,732,144,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	80,280,000	80,280,000	-	24,263,449	24,263,449	
事業貸付金	3,032,260,252	△ 1,445,414,000	1,586,846,252	923,569,120	△ 5,581,830	917,987,290	
一般債権	1,640,900,000	△ 1,340,000,000	300,000,000	24,600,000	△ 21,531,000	3,069,000	
貸倒懸念債権	486,960,000	△ 44,400,000	422,560,000	48,900,490	105,810,170	154,710,660	
破産更生債権等	925,300,252	△ 61,014,000	864,286,252	850,068,630	△ 89,861,000	760,207,630	
未収収益(事業貸付金利息)	574,027	△ 468,822	105,205	-	1,076	1,076	
一般債権	574,027	△ 468,822	105,205	-	1,076	1,076	
未収入金(資料等)	113,101,730	△ 56,260,883	56,840,847	32,937,865	△ 1,894,288	31,043,577	
一般債権	69,921,282	△ 65,792,361	4,128,921	19,795	△ 10,429	9,366	
貸倒懸念債権	11,470,192	12,207,379	23,677,571	5,032,895	130	5,033,025	
破産更生債権等	31,710,256	△ 2,675,901	29,034,355	27,885,175	△ 1,883,989	26,001,186	
計	4,689,460,009	△ 1,233,243,705	3,456,216,304	956,506,985	16,788,407	973,295,392	

(注)貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「4. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に掲載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,457,255,655	30,694,341	50,640,047	1,437,309,949	
退職一時金に係る債務	624,038,284	△ 196,544	41,672,514	582,169,226	
厚生年金基金に係る債務	833,217,371	30,890,885	8,967,533	855,140,723	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	438,328,234	△ 72,583,257	△ 10,762,330	376,507,307	
退職給付引当金	1,018,927,421	103,277,598	61,402,377	1,060,802,642	

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

11. 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	91,480,000,000	-	-	-	43,380,000,000	-	48,100,000,000	-

(注)独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券は、当機構が連帯して債務を負っております。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	51,271,000,000	1,042,000,000	-	52,313,000,000	注
	計	51,271,000,000	1,042,000,000	52,313,000,000	
資本剰余金					
損益外固定資産売却差額	△ 120,922	-	-	△ 120,922	
計	△ 120,922	-	-	△ 120,922	
資本剰余金					
損益外減価償却累計額	△ 886,493	-	-	△ 886,493	
差引計	△ 1,007,415	-	-	△ 1,007,415	

(注) 新事業創出型賃貸事業施設整備のための産業投資特別会計からの出資による増加であります。

13. 積立金の明細

該当ありません。

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16-1 施設費の明細

該当ありません。

16-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
工業再配置等補給金	29,218,000	-	-	-	-	29,218,000	
その他の補助金	41,400,000	-	-	-	-	41,400,000	
計	70,618,000	-	-	-	-	70,618,000	

16-3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

法人合算の連結附属明細書に記載しております。

18. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

19. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

20. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

(1)名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の名

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名)(注)		
㈱旭川産業高度化センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	特定関連会社	取締役会長	近藤 光雄	
			代表取締役社長	吉田 尚弘	
			代表取締役副社長	松田 忠男	
			取締役	富樫 秀文	
			取締役	重野 健一	
			取締役	高丸 修	
			取締役	山田 範保	
			取締役	小笠原 尚武	
			取締役	高橋 正典	
			取締役	松下 公哉	
			取締役	吉森 静雄	
			取締役	横田 憲一	
			取締役	山口 力	
			取締役	八巻 真寛	
㈱南国オフィスパークセンター	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	特定関連会社	代表取締役社長	橋詰 壽人	
			取締役	濱岡 治	産業用地部施設管理課長
			取締役	秋元 厚志	
			取締役	松岡 新生	
			取締役	大津 圭介	
			取締役	吉村 雅男	
			取締役	青木 章泰	
			監査役	澤田 準	
			監査役	岡内 紀雄	
			監査役	竹中 守	
㈱富山県総合情報センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	福岡 隆	
			代表取締役専務	齊藤 俊明	
			代表取締役常務	見崎 透	
			取締役	森 雅志	
			取締役	橋 慶一郎	
			取締役	高木 繁雄	
			取締役	堂谷 芳範	
			取締役	金岡 克己	
			取締役	川村 人志	
			取締役	久金 正彦	
			取締役	川原 辰雄	
			取締役	坂井 俊夫	
			取締役	菊盛 信彦	
			監査役	酒井 彰義	
監査役	林 時彦				
監査役	三ツ塚 哲二				
㈱徳島健康科学総合センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	飯泉 嘉門	
			代表取締役副社長	原 秀樹	
			代表取締役専務	宮崎 勉	
			取締役	齋藤 秀生	
			取締役	濱岡 治	産業用地部施設管理課長
			取締役	加藤 昌彦	
			取締役	佐藤 直人	
			取締役	西本 義正	
			取締役	井村 勝信	
			取締役	紅露 和之	
			取締役	森 真一	
			取締役	大田 昌平	
			取締役	福寿 芳久	
			取締役	佐藤 成俊	
取締役	濱 義昭				
取締役	吉田 忠志				
監査役	西本 辰年男				
監査役	勝野 同				
監査役	濱尾 重忠				
㈱浜名湖国際頭脳センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	渡邊 定弘	
			取締役	中山 正邦	
			取締役	山内 啓司	
			取締役	濱岡 治	産業用地部施設管理課長
			取締役	小野 昭二	
			取締役	杉山 栄一	
			取締役	森永 春二	
			監査役	井上 正賢	
			監査役	伊藤 寿章	
			監査役	鈴木 敏弘	

(1)名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	当機構との関係	役員の氏名(独立行政法人での最終職名)(注)	
㈩八戸インテリジェントプラザ	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	小林 眞
			代表取締役副社長	橋本 昭一
			取締役	中田 正昭
			取締役	薮野 利治
			取締役	福島 哲男
			取締役	加藤 政弘
			取締役	東 洋幸
			取締役	鈴木 邦夫
			取締役	大鷹 良助
			取締役	吉田 誠夫
			監査役	小湊 運雄
監査役	小嶋 誠一			
㈩鹿兒島頭脳センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	吉留 史郎
			取締役副社長	前田 終止
			専務取締役	山下 博美
			取締役	尾上 和幸
			取締役	森 博幸
			取締役	今村 敏治
			取締役	石黒 聡
			取締役	有馬 啓介
			取締役	森 俊英
			取締役	桑野 正敬
			取締役	前田 晋
取締役	松山 広澄			
取締役	佐藤 敏郎			
取締役	秋葉 重貴			
取締役	時田 光一			
監査役	松木田 義和			
㈩北九州テクノセンター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	三木 昌義
			代表取締役専務	佐藤 勤
			取締役	佐藤 恵和
			取締役	石井 俊弘
			取締役	武井 紘一
			取締役	狩生 信安
			取締役	影山 隆雄
			監査役	山口 保夫
			監査役	鈴木 元
			監査役	西村 仁哉
			㈩広島テクノプラザ	産業高度化施設の整備・管理に関する事業
専務取締役	岡田 泰雄			
常務取締役	桂 康真			
取締役	光本 和臣			
取締役	藏田 義雄			
取締役	末廣 恵雄			
取締役	栃原 宏昭			
取締役	山岡 健樹			
取締役	奥原 征一郎			
取締役	木下 博介			
取締役	鶴野 政人			
取締役	保坂 幸男			
監査役	山下 至文			
監査役	熊野 光暁			
監査役	小田上 博夫			
監査役	吉田 繁			
㈩和歌山リサーチラボ	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	仁坂 吉伸
			代表取締役専務	中尾 正治
			取締役	神出 政巳
			取締役	土井 義宏
			取締役	末包 順一
			取締役	池内 茂雄
			取締役	岩倉 煌一
			取締役	上村 雄一
			取締役	永井 慶一
			取締役	釜中 甫干
			監査役	野添 勝
監査役	濱井 兵甲			
監査役	西川 雅弘			
㈩トピカルテクノセンター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	取締役会長	安里 カツ子
			代表取締役	比嘉 実
			取締役	仲田 秀光
			取締役	玉城 直
			取締役	新垣 昌光
			取締役	辺野喜 信
取締役	下里 義弘			

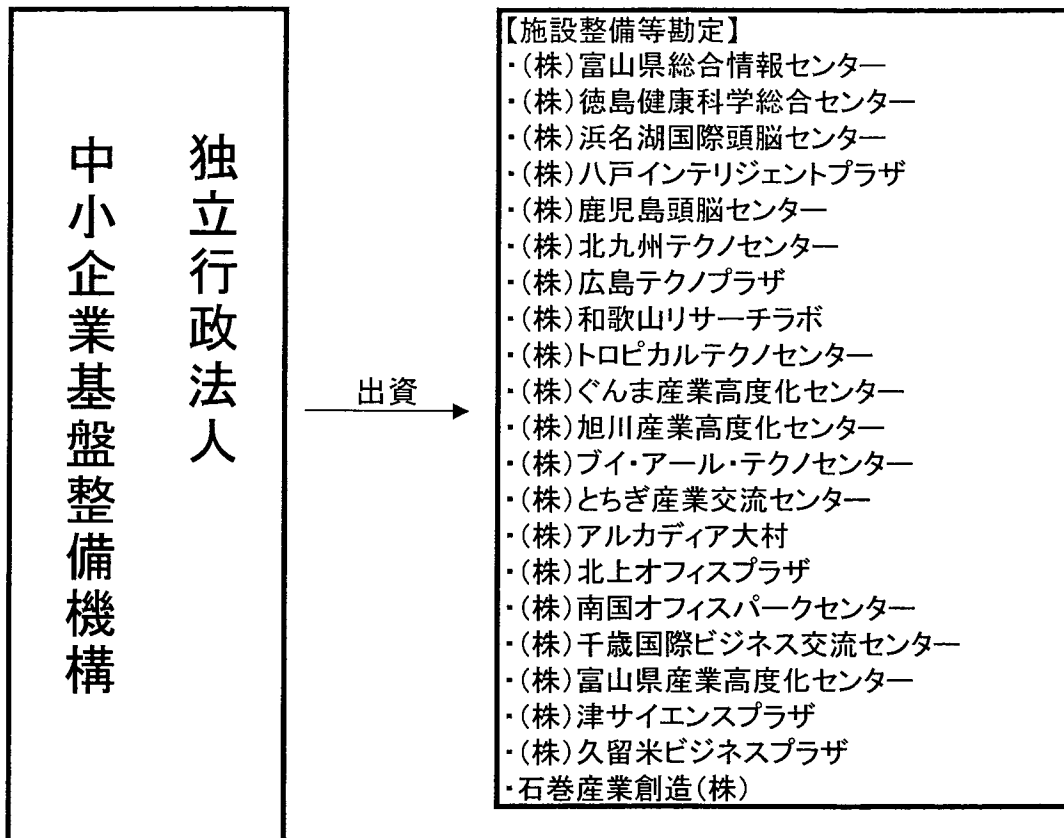
(1)名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	当機構との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名)(注)	
			取締役	中村 秀樹
			取締役	比嘉 毅
			取締役	富原 加奈子
			取締役	呉屋 守章
			取締役	名幸 穂積
			監査役	宮城 匡
㈱ぐんま産業高度化センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	取締役会長	清水 聖義
			代表取締役社長	齋藤 勝政
			専務取締役	石井 謙二
			取締役	濱岡 治
			取締役	大崎 茂樹
			取締役	北澤 潤一
			取締役	渡邊 一正
			取締役	杉本 保典
			取締役	東原 浩
			取締役	小塚 幸裕
			取締役	天田 清之助
			取締役	小林 幸治
			取締役	萩原 宗一郎
			監査役	吉川 聡
			監査役	上原 隆志
			監査役	田村 一男
			監査役	山田 忠
㈱バイ・アール・テクノセンター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	中村 明人
			代表取締役専務	苅谷 富彦
			取締役	猿渡 要司
			取締役	岡部 秀夫
			取締役	堀江 博海
			取締役	三石 拓治
			取締役	溝口 行雄
			取締役	田口 義隆
			取締役	花田 吉彦
			取締役	星野 欽夫
			取締役	岡本 太右衛門
			監査役	小林 巖
			監査役	今瀬 義幸
			監査役	河田 昭男
㈱とちぎ産業交流センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	岩崎 修
			取締役副社長	高梨 眞佐岐
			専務取締役	塚田 昭夫
			取締役	佐藤 順一
			取締役	浜崎 道夫
			取締役	井田 隆一
			取締役	野沢 美範
			取締役	押久保 光雄
			取締役	神永 榮
			取締役	小口 昇
			取締役	菊地 三夫
			取締役	岡 伸一郎
			取締役	築 郁夫
			取締役	藤井 昌一
			取締役	青木 靖典
			取締役	林 啓二
			取締役	佐藤 忠勝
			取締役	竹内 和則
			取締役	堀 浩一
			取締役	野中 淳一
			取締役	遠藤 進
			取締役	楠原 明信
			取締役	石井 邦和
			取締役	渡部 幸一
			取締役	松尾 則久
			取締役	菊池 功
			監査役	菅俣 博
			監査役	酒井 友男
			監査役	長 博信
㈱アルカディア大村	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	取締役代表執行役	山口 雅義
			取締役社長	内田 正二郎
			取締役	加藤 純
			取締役	赤水 保雄
			取締役	星野 孝通
			取締役	本多 光範
			取締役	尾崎 嘉生
			取締役	中島 与四郎
㈱北上オフィスプラザ	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	高橋 正夫
			専務取締役	斎藤 伸

(1)名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の名

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名)(注)	
			取締役	及川 義也
			取締役	酒井 俊巳
			取締役	永野 勝美
			取締役	佐藤 安紀
			取締役	浅沼 新
			取締役	谷村 邦久
			取締役	鈴木 充
			取締役	高橋 司
			監査役	子田 正嗣
			監査役	飯盛 孝志
			監査役	高木 晃三
㈱千歳国際ビジネス交流センター	産業界業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	山口 幸太郎
			代表取締役専務	服部 賀須彦
			取締役	吉川 隆憲
			取締役	白田 廣一
			取締役	濱多 悟
			取締役	針谷 良一
			取締役	横須賀 英司
			取締役	加藤 幸司
			取締役	山本 伸一
			監査役	須川 義智
			監査役	檜森 聖一
			監査役	大和田 勲
			監査役	渡部 徹夫
㈱富山県産業高度化センター	産業界業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	福岡 隆
			代表取締役副社長	奥田 紀元
			代表取締役常務	林 忠信
			取締役	斉藤 俊明
			取締役	荻原 隆夫
			取締役	川村 人志
			取締役	高木 繁雄
			取締役	河本 浩一
			取締役	西田 東作
			取締役	南 義弘
			取締役	坂井 俊夫
			取締役	菊盛 信彦
			監査役	細呂木 六良
			監査役	林 時彦
			監査役	新井 雅夫
			監査役	石黒 達郎
㈱津サイエンスプラザ	産業界業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	松田 直久
			代表取締役専務	坪井 守
			取締役	長田 芳樹
			取締役	渡邊 信一郎
			取締役	川瀬 富治
			取締役	四方 淳夫
			取締役	平石 眞一
			取締役	山口 修
			取締役	山田 正信
			監査役	杉谷 元治
			監査役	中山 良徳
			監査役	黒川 正機
㈱久留米ビジネスプラザ	産業界業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	江藤 守國
			代表取締役副社長	二又 大榮
			取締役	鷺山 俊勝
			取締役	石井 俊弘
			取締役	金子 賢治
			取締役	赤司 眞人
			取締役	柴田 好之
			取締役	日隈 篤裕
			取締役	北原 明彦
			取締役	横山 巖
			監査役	山下 規夫
			監査役	柿本 眞左子
			監査役	古賀 義幸
			監査役	巖塚 勉
石巻産業創造㈱	産業界業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	木村 洸也
			専務取締役	木村 和夫
			取締役	定光 裕樹
			取締役	菊田 昭
			取締役	浅野 亨
			取締役	阿部 憲二
			監査役	松原 英孝
			監査役	堀田 賢一
			監査役	高橋 賢志
			監査役	木村 繁

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



21. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(1) 特定関連会社及び関連会社の財務状況

(単位：円)

名称	資産	負債	資本金及び剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	当期未処分利益又は 当期未処理損失の額
特定関連会社							
(株)旭川産業高度化センター	1,249,564,168	256,336,417	993,227,751	136,187,359	3,190,368	301,794	△ 6,772,249
(株)南国オフィスパークセンター	957,333,935	14,455,438	942,878,497	42,740,953	2,556,910	2,234,410	△ 46,621,503
関連会社							
(株)八戸インテリジェントプラザ	808,808,213	100,307,136	708,501,077	155,641,114	5,387,063	4,349,320	4,349,320
(株)鹿児島頭脳センター	1,298,087,190	332,667,517	965,419,673	567,342,027	34,458,911	19,276,791	19,276,791
(株)トロボカルテクノセンター	794,923,751	487,795,155	307,128,596	1,106,417,421	24,495,803	18,792,909	△ 974,871,404
石巻産業創造(株)	711,780,246	10,859,316	700,920,930	46,511,473	△ 303,071	△ 1,253,071	△ 738,579,070
(株)千歳国際ビジネス交流センター	1,675,749,060	20,607,638	1,655,141,422	130,643,842	29,312,592	28,280,592	△ 102,358,578
(株)北上オフィスプラザ	1,464,051,134	15,097,096	1,448,954,038	130,493,568	6,682,126	1,906,825	△ 342,045,962
(株)富山県産業高度化センター	1,696,687,222	297,157,779	1,399,529,443	96,116,578	4,551,937	3,601,937	△ 120,470,557
(株)津サイエンスプラザ	1,463,415,731	7,473,747	1,455,941,984	45,142,616	△ 8,235,474	△ 9,185,474	△ 112,058,016
(株)久留米ビジネスプラザ	1,762,351,538	31,205,233	1,731,146,305	126,935,868	3,594,805	2,518,405	△ 117,577,474
(株)アルカディア大村	1,634,589,730	33,332,616	1,601,257,114	137,140,633	14,350,668	25,030,097	△ 125,742,888
(株)とちぎ産業交流センター	1,682,810,541	14,269,807	1,668,540,734	95,348,614	△ 2,413,243	△ 3,445,243	△ 1,062,459,266
(株)ぐんま産業高度化センター	493,869,990	193,328,340	300,541,650	143,286,299	24,851,909	23,819,909	△ 1,219,458,350
(株)富山県総合情報センター	1,910,380,270	129,170,663	1,781,209,607	235,526,093	14,015,479	14,454,956	41,209,607
(株)ブイ・アール・テクノセンター	2,417,508,620	50,217,324	2,367,291,296	260,062,513	△ 4,969,341	△ 13,987,741	67,291,296
(株)浜名湖国際頭脳センター	2,777,332,476	345,344,349	2,431,988,127	884,386,704	15,431,027	7,496,105	△ 68,126,603
(株)和歌山リサーチラボ	1,947,398,638	346,872,158	1,600,526,480	179,416,533	△ 5,185,556	△ 6,135,556	△ 139,473,520
(株)広島テクノプラザ	1,985,648,303	72,273,594	1,913,374,709	298,376,484	26,975,729	13,667,187	25,271,173
(株)徳島健康科学総合センター	1,046,907,394	173,559,508	873,347,886	64,141,322	△ 6,099,295	737,723	△ 975,852,114
(株)北九州テクノセンター	1,906,900,543	121,060,386	1,785,840,157	185,891,718	14,710,286	5,547,322	△ 430,161,207

(注)「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用している会社では、「当期未処分利益又は当期未処理損失の額」の欄に貸借対照表の純資産の部における繰越利益剰余金の額を記載しております。

(2) 関連公益法人等の財務状況

該当ありません。

22. 保有する特定関連会社及び関連会社の株式の明細

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
特定関連会社							
(株)旭川産業高度化センター	12,000	576,344,371	576,344,371	-	-	576,344,371	576,344,371
(株)南国オフィスパークセンター	12,000	578,633,463	570,375,393	1,354,872	-	578,633,463	571,730,265
関連会社							
(株)八戸インテリジェントプラザ	12,000	312,719,668	310,111,355	-	-	312,719,668	310,111,355
(株)鹿児島頭脳センター	12,000	416,436,076	416,436,076	-	-	416,436,076	416,436,076
(株)トロボカルテクノセンター	12,000	510,025,700	134,946,499	8,795,433	-	510,025,700	143,741,932
石巻産業創造(株)	12,000	504,010,452	292,151,829	-	-	504,010,452	292,151,829
(株)千歳国際ビジネス交流センター	12,000	544,359,357	544,359,357	-	-	544,359,357	544,359,357
(株)北上オフィスプラザ	12,000	515,466,411	485,411,738	-	-	515,466,411	485,411,738
(株)富山県産業高度化センター	12,000	557,393,571	552,445,832	-	-	557,393,571	552,445,332
(株)津サイエンスプラザ	12,000	566,168,804	560,635,506	-	3,514,849	566,168,804	557,120,657
(株)久留米ビジネスプラザ	12,000	588,835,603	558,868,963	2,508,030	-	588,835,603	561,376,993
(株)アルカディア大村	12,000	558,569,335	556,321,196	-	13,202	558,569,335	556,313,994
(株)とちぎ産業交流センター	12,000	567,094,613	367,334,890	-	756,919	567,094,613	366,577,971
(株)ぐんま産業高度化センター	12,000	417,598,185	118,634,861	-	-	417,598,185	118,634,861
(株)富山県総合情報センター	12,000	600,000,000	600,000,000	-	-	600,000,000	600,000,000
(株)ブイ・アール・テクノセンター	12,000	600,000,000	600,000,000	-	-	600,000,000	600,000,000
(株)浜名湖国際頭脳センター	12,000	579,275,372	579,275,372	-	-	579,275,372	579,275,372
(株)和歌山リサーチラボ	12,000	552,412,978	551,905,517	165	-	552,412,978	551,905,682
(株)広島テクノプラザ	12,000	412,339,427	412,339,427	-	-	412,339,427	412,339,427
(株)徳島健康科学総合センター	12,000	458,043,691	283,131,136	239,365	-	458,043,691	283,370,501
(株)北九州テクノセンター	12,000	481,130,655	481,130,655	-	-	481,130,655	481,130,655
合計		10,896,857,732	9,552,165,973	12,897,865	4,284,970	10,896,857,732	9,560,778,868

23. 関連公益法人等の基本財産に対する出金、拠出、寄付等の明細並びに公益法人の運営費、事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

24. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

24-1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

名称	区分	金額
(株)アルカディア大村	前払金	179,550
(株)アルカディア大村	敷金保証金	468,000
(株)アルカディア大村	受入保証金	2,532,000
(株)アルカディア大村	前受金	211,000
(株)津サイエンスプラザ	前払金	59,062
(株)津サイエンスプラザ	未払金	5,997
(株)津サイエンスプラザ	敷金保証金	63,000
(株)久留米ビジネスプラザ	前受金	6,299,000
石巻産業創造(株)	前受金	990,000
石巻産業創造(株)	前払金	31,500

24-2 独立行政法人が行っている関連会社に対する債務保証の明細

該当ありません。

24-3 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等にかかる金額及びその割合
(単位:円)

名 称	総売上高 又は事業収入	当機構の発注等に係る売上高							
		金額	割合	内 訳				競争性のない競合契約	割合
				競争契約	割合	企画競争・公募	割合		
特定関連会社									
㈱南国オフィスパークセンター	42,740,953	673,920	1.58%	-	-	-	-	-	-
㈱旭川産業高度化センター	136,187,359	2,492,450	1.83%	-	-	2,492,450	1.83%	-	-
関連会社									
㈱アルカディア大村	132,849,790	2,256,895	1.70%	-	-	-	-	2,052,000	1.54%
㈱津サイエンスプラザ	40,625,739	675,000	1.66%	-	-	-	-	-	-
㈱富山県産業高度化センター	93,841,069	7,000	0.01%	-	-	-	-	-	-
㈱千歳国際ビジネス交流センター	127,967,599	250,500	0.20%	-	-	-	-	-	-

(注) 内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含めておりません。